

一般質問

高野市政の プライマリーバランス (基礎的収支)を質す



大澤祐治郎 議員

質問

高野市政が2度目の決算を間近にしている。この

か。プライマリーバランスを質す。

市長

平成16年に国は、地方交付税の12%カットを行った。財政力のない当市は大幅

急に行えと激励された。行政改革に行政評価システムを積極的に取り入れた人事、給与等も考えたい。

財政課長

プライマリーバ

定書は、現時点で市長にとって、どんな意味をもつのか。合併当初の協定書の事業計画を実施するには、640億余円の特例債が必要であったが、交付税の12%カットにあつて大幅な見直しが必要になり130億余円の減額が余儀なくされた。その時点で合併協定書は破棄されたと思うが、協定書の効力は継続しているのか。

市長

当初の合併協定書は

例債は佐渡市にとってけつして、鉾玉でなくむしろ鞭^{ムチ}に変わりつつある。10年先を展望しても人口の激減化による税

見直しを行った。政府は2010年に財政バランスを取ると言っているが、地方は特例

ンスは、特例債500億余円を5か年間で、100億円余を平準化配分して安定的に財

事業を減らす必要性から、大々的に変更せざるをえない。協定書の意志は尊重するが、

収難から財政見通しが立たない。合併によって肥大化した

透明で、当市でも5年間均衡化でバランスを取りながら状

政運営を行いたい。佐渡市は、県内で一番低い財政力なので、

拘束されるものではない。

質問

高野市政が安定財源

負の遺産の回収に追われて、将来の発展に繋ぐ生産性のある事業計画が皆無の状況である。特例債の使える間は良い

況を見る手探りの財政運営でしかない。合併による機構の

心のために細心の工夫に努めている。したがって平成17年度のプライマリーバランスは

を確保するには①人口の安定化②税収確保③大型空港の建設④観光人口の確保を早急に

政運営はどんな展望を持つの

民と一体化した機構改革を早

プラス(黒字)である。

構築することが至上命題だと思うがどうか。

市長

人口増に目途がつけば、当然税収も安定、財政も

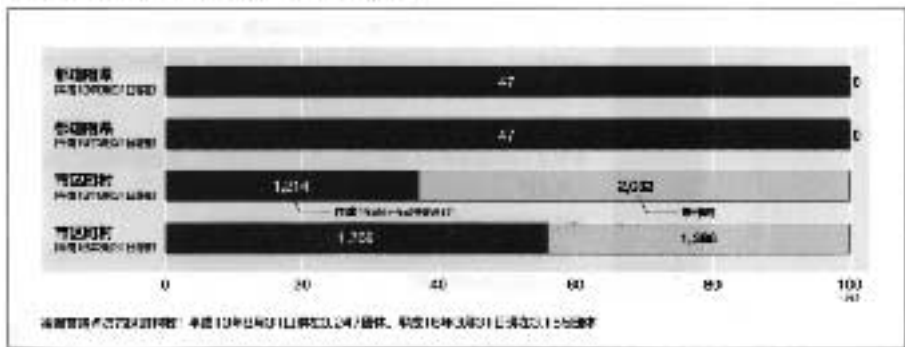
協定書にはこだわらない

質問

合併時に交わした協

定書は、現時点で市長にとって、どんな意味をもつのか。合併当初の協定書の事業計画を実施するには、640億余円の特例債が必要であったが、交付税の12%カットにあつて大幅な見直しが必要になり130億余円の減額が余儀なくされた。その時点で合併協定書は破棄されたと思うが、協定書の効力は継続しているのか。

バランスシート作成状況(団体数)



活力ある市政も望めるが、いかにして取り組むか至難なテーマだ。